

農業集落排水事業会計予算

令和 2 年度 茨城町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和2年度茨城町の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	1,196 戸	
(2) 年間総排水量	331,055 m ³	
(3) 一日平均排水量	907 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 新規加入工事	2,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	農業集落排水事業収益	360,740 千円
第1項	営業収益	49,646 千円
第2項	営業外収益	311,092 千円
第3項	特別利益	2 千円

<支出>

第1款	農業集落排水事業費用	360,740 千円
第1項	営業費用	313,943 千円
第2項	営業外費用	36,301 千円
第3項	特別損失	9,496 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額58,539千円は、当年度分損益勘定留保資金58,539千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	53,448 千円
第1項	受益者負担金及び分担金	1,100 千円
第2項	工事負担金	2,000 千円
第3項	他会計補助金	50,348 千円

<支出>

第1款	資本的支出	111,987 千円
第1項	建設改良費	2,000 千円
第2項	企業債償還金元金	109,487 千円
第3項	予備費	500 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4,992千円及び5,380千円である。

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	農業集落排水事業費用
第1項	営業費用
第2項	営業外費用
第3項	特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,946 千円

(他会計からの補助金)

第8条 農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、231,113千円である。

令和2年 3月 5日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和2年度 茨城町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業収益			360,740	
	1. 営業収益		49,646	
		1. 下水道使用料	49,623	
		2. その他営業収益	23	
	2. 営業外収益		311,092	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	180,765	
		3. 補助金	4,000	
		4. 長期前受金戻入	125,889	
		5. 雑収益	436	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 農業集落排水事業費用			360,740	
	1. 営業費用		313,943	
		1. 管渠費	6,354	
		2. 処理場費	85,905	
		3. 業務費	456	
		4. 総係費	36,799	
		5. 減価償却費	184,428	
		6. 資産減耗費	1	
	2. 営業外費用		36,301	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	29,152	
		2. 消費税及び地方消費税	7,148	
		3. 雑支出	1	
	3. 特別損失		9,496	
		1. その他特別損失	6,998	
		2. 賞与引当金	2,119	
		3. 法定福利費引当金	379	
	4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			53,448	
	1. 受益者負担金及び 分担金		1,100	
		1. 受益者負担金及び分担金	1,100	
	2. 工事負担金		2,000	
		1. 工事負担金	2,000	
	3. 他会計補助金		50,348	
1. 他会計補助金		50,348		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			111,987	
	1. 建設改良費		2,000	
		1. 管渠建設改良費	2,000	
	2. 企業債償還金元金		109,487	
		1. 企業債償還金元金	109,487	
	3. 予備費		500	
1. 予備費		500		

農業集落排水事業会計予算
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 農業集落排水 事業収益		360,740		360,740			
1. 営業収益		49,646		49,646			
	1. 下水道使用料	49,623		49,623	1. 下水道使用料	49,623	農業集落排水使用料 年間延件数 13,820件
	2. その他営業収益	23		23	2. 手数料	23	督促手数料 1 排水設備申請検査手数料 20 諸証明手数料 2
2. 営業外収益		311,092		311,092			
	1. 受取利息及び配当 金	1		1	5. 預金利息	1	
	2. 他会計補助金	180,765		180,765	10. 他会計補助金	180,765	
	3. 補助金	4,000		4,000	13. 国庫補助金	4,000	
	4. 長期前受金戻入	125,889		125,889	15. 長期前受金戻入	125,889	
	5. 雑収益	436		436	18. その他雑収益	436	原子力立地給付金 436
	6. 消費税及び地方 消費税還付金	1		1	19. 消費税及び地方 消費税還付金	1	
3. 特別利益		2		2			
	1. 固定資産売却益	1		1	20. 固定資産売却益	1	
	2. その他特別利益	1		1	23. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 農業集落排水 事業費用		360,740		360,740			
1. 営業費用		313,943		313,943		313,943	
	1. 管渠費	6,354		6,354	20. 委託料	3,069	施設清掃業務委託
					25. 修繕費	3,014	道路補修工事 レベル計修繕費
					29. 材料費	271	14
	2. 処理場費	85,905		85,905	20. 委託料	57,801	施設調査委託 電気工作物保安全管理委託 処理施設維持管理委託 処理施設日常管理業務委託
					21. 手数料	14,367	浄化槽点検手数料 汚泥汲取手数料
					22. 賃借料	99	土地賃借料
					25. 修繕費	13,555	施設補修工事
					29. 材料費	83	
	3. 業務費	456		456	20. 委託料	238	企業会計端末保守管理委託料
					22. 賃借料	205	
					32. 負担金	13	徴収事務負担金

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	4. 総係費	36,799		36,799	2. 給料	15,438	一般職(4人)
					3. 手当	11,058	扶養手当 636 住居手当 810 通勤手当 176 時間外手当 1,000 期末手当 3,687 勤勉手当 2,664 退職手当負担金 2,085
					4. 賞与引当金繰入額	2,136	
					5. 法定福利費	5,300	職員共済組合負担金 4,878 職員共済組合事務費負担金 53 職員共済組合追加費用等負担金 369
					6. 法定福利費引当金繰入額	383	
					11. 備用品費	349	
					12. 燃料費	77	ガソリン
					13. 被服費	16	
					18. 印刷製本費	61	
					19. 通信運搬費	231	郵便料

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区分	金額		
					20. 委託料	12	農業集落排水使用料システム機器保守料	
					21. 手数料	246	口座振替手数料	
					22. 賃借料	794	微収システム使用料	747
							微収システム機器賃借料	47
					32. 負担金	194	県農業集落排水事業連絡協議会	34
							地域環境資源センター	20
							土地改良区施設管理費	140
35. 貸倒引当金繰入額	500							
39. 雑費	4							
5. 減価償却費	184,428	184,428	50. 有形固定資産減価償却費	184,428	建物減価償却費	3,696		
					構築物減価償却費	122,986		
					機械及び装置減価償却費	57,579		
					工具器具及び備品減価償却費	167		
6. 資産減耗費	1	1	53. 固定資産除却費	1				
2. 営業外費用		36,301	36,301		36,301			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,152	29,152	57. 企業債利息	29,152	財務省財政融資資金利息	20,315		
					地方公共団体金融機構資金利息	8,837		
2. 消費税及び 地方消費税	7,148	7,148	63. 消費税及び 地方消費税	7,148				
3. 雑支出	1	1	62. その他雑支出	1				
3. 特別損失		9,496	9,496		9,496			
1. その他特別損失	6,998	6,998	69. その他特別損失	6,998				
2. 賞与引当金	2,119	2,119	71. 賞与引当金	2,119				
3. 法定福利費引当金	379	379	72. 法定福利費引当金	379				
4. 予備費		1,000	1,000					
1. 予備費	1,000	1,000	99. 予備費	1,000				

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的収入		53,448		53,448			
1. 受益者負担 金及び分担 金		1,100		1,100			
	1. 受益者負担金及び 分担金	1,100		1,100	3. 受益者負担金及び 分担金	1,100	新規加入金
2. 工事負担金		2,000		2,000			
	1. 工事負担金	2,000		2,000	4. 工事負担金	2,000	新規加入工事負担金
3. 他会計補助 金		50,348		50,348			
	1. 他会計補助金	50,348		50,348	8. 他会計補助金	50,348	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		111,987		111,987			
1. 建設改良費		2,000		2,000			
	1. 管渠建設改良費	2,000		2,000	24. 工事請負費	2,000	
		109,487		109,487			
2. 企業債償還 金元金	1. 企業債償還金元金	109,487		109,487	47. 企業債償還金	109,487	財務省財政融資資金償還金元金 71,482 地方公共団体金融機構資金償還金元金 38,005
3. 予備費		500		500			
	1. 予備費	500		500	99. 予備費	500	

令和2年度 茨城町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	11,224,782
2 減価償却費	184,428,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,519,000
7 長期前受金戻入額	△ 125,889,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 1,000
10 支払利息	29,152,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	1,000
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,076,782
14 未払金の増減額 (△は減少)	
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	97,858,000
18 利息及び配当金の受取額	1,000
19 利息の支払額	△ 29,152,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,707,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,818,184
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	

4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	50,348,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	1,100,000
10 工事負担金による収入	1,818,184
11 予備費により支出	△ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>50,948,000</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,487,000
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 109,487,000</u>
資金増加額（又は減少額）	10,168,000
資金期首残高	1,405,069
資金期末残高	<u>11,573,069</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4		15,438	13,194	28,632	5,314	33,946	
前 年 度	4		15,100	11,159	26,259	4,798	31,057	
比 較			338	2,035	2,373	516	2,889	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	636	810	176			1,000	
	前 年 度	618	822	272			1,200	
	比 較	18	△ 12	△ 96			△ 200	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	派 遣 手 当
	本 年 度				4,937	3,550	2,085	
	前 年 度				3,627	2,581	2,039	
比 較				1,310	969	46		

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 2,136千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 382千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 338	給与改定に伴う増加分	千円 18	給与改定率 0.10 % 実施時期 H31.4.1	
		昇給に伴う増加分	153	平均昇給率 1.00 %	
		その他の増減分	167	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	△ 101	制度改正に伴う増減分	△ 12	住居手当改正によるもの △ 12 千円	
		その他の増減分	△ 89	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当負担金 18 千円 △ 96 △ 200 60 83 46	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	320,850
	平均給与月額 (円)	371,721
	平均年齢 (歳)	43.8
平成31年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	313,475
	平均給与月額 (円)	349,015
	平均年齢 (歳)	41.8

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日 現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成31年 1月1日 現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		行 政 職	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.25 (1.2)	2.25 (1.2)	4.5 (2.4)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての元年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び2年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	元年度末までの 支出見込額		2年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	161,933	令和 2年度～		至令和 4年度	131,032			121,764	9,268

地方債の30年度末における現在高並びに元年度末及び2年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	30年度末現在高	元年度末 現在高見込額	2年度中増減見込額		2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	1,546,299	1,441,016		107,700	1,333,316
(1) 農業集落排水事業債	1,546,299	1,441,016		107,700	1,333,316
2. 災害復旧債	7,156	5,378		1,785	3,593
(1) 東日本大震災	7,156	5,378		1,785	3,593
合 計	1,553,455	1,446,394		109,485	1,336,909

令和2年度 茨城町農業集落排水事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910
ロ 建物	113,775,249	
減価償却累計額		113,775,249
ハ 構築物	4,473,045,951	
減価償却累計額		4,473,045,951
ニ 機械及び装置	435,467,507	
減価償却累計額		435,467,507
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品	235,876	
減価償却累計額		235,876
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		5,043,330,493
固定資産合計		5,043,330,493

2 流動資産

(1) 現金預金	1,405,069	
(2) 未収金	4,991,797	
(3) 貸倒引当金		
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		<u>6,396,866</u>
資産合計		<u><u>5,049,727,359</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	1,336,907,000	
固定負債合計		1,336,907,000

4 流動負債

(1) 企業債	109,487,000	
(2) 未払金	5,379,542	
(3) 引当金		
(4) その他流動負債		
流動負債合計		<u>114,866,542</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,393,121,116	
(2) 長期前受金収益化累計額		
繰延収益合計		<u>3,393,121,116</u>
負債合計		<u>4,844,894,658</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

184,026,791

ロ 出資金

ハ 組入資本金

資本金合計

184,026,791

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 他会計補助金

20,805,910

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他資本剰余金

資本剰余金合計

20,805,910

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

利益剰余金合計

剰余金合計

20,805,910

資本合計

204,832,701

負債資本合計

5,049,727,359

令和2年度 茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	20,805,910	20,805,910
ロ 建物	114,274,249	
減価償却累計額	△ 3,696,000	110,578,249
ハ 構築物	4,474,864,135	
減価償却累計額	△ 122,986,000	4,351,878,135
ニ 機械及び装置	435,467,507	
減価償却累計額	△ 57,579,000	377,888,507
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品	235,876	
減価償却累計額	△ 167,000	68,876
ト リース資産		
減価償却累計額		
チ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		4,861,219,677
固定資産合計		4,861,219,677

2 流動資産

(1) 現金預金	11,573,069	
(2) 未収金	9,068,579	
(3) 貸倒引当金		
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
(7) 未収金貸倒引当金	△ 500,000	
流動資産合計		20,141,648
資産合計		4,881,361,325

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	1,228,173,667	
固定負債合計		1,228,173,667

4 流動負債

(1) 企業債	108,733,333	
(2) 未払金	5,379,542	
(3) 引当金	2,519,000	
(4) その他流動負債		
流動負債合計		116,631,875

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,446,387,300	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 125,889,000	
繰延収益合計		3,320,498,300
負債合計		4,665,303,842

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

184,026,791

ロ 出資金

ハ 組入資本金

資本金合計

184,026,791

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 他会計補助金

20,805,910

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

ヘ その他加入金

資本剰余金合計

20,805,910

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

ハ 建設改良積立金

ニ 当年度未処分利益剰余金

11,224,782

利益剰余金合計

11,224,782

剰余金合計

32,030,692

資本合計

216,057,483

負債資本合計

4,881,361,325

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15 ～ 50 年
 - 構築物 50 年
 - 機械及び装置 9 ～ 28 年
 - 工具器具及び備品 3 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実施見込率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。